

# 平成30年度当初予算編成のポイント

## 我が国の経済情勢

我が国経済は、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調  
⇒⇒⇒ しかし、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが依然として不透明な中、国内では  
少子高齢化に伴い人材不足感が強まっており、発展の足かせにもなりかねない状況

## 国の動きと地方財政への影響

消費税・地方消費税の引上げによる増収分の使途が議論される中、

- ①地方創生
  - 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、地方創生を深化、加速化するため、新たな取組みを展開
- ②一億総活躍社会
  - 「ニッポン一億総活躍プラン」等には、介護や子育ての環境整備等を着実に進めることを明記
- ③人づくり革命
  - 幼児・高等教育の無償化等に向けた議論が本格化
  - ⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

## 愛媛県の施策展開

○喫緊の課題である防災・減災対策、人口減少対策や、実需の創出による地域経済の活性化を中心に、  
公約に掲げた重要施策の積極的な推進を図る。

## 予算編成の方針

財政健全化基本方針(第2ステージ)の下、今まで以上に、歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

## 1. 予算編成の基本姿勢

### ○財政健全化基本方針(第2ステージ)を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針(第2ステージ)及び新しい行政改革大綱(第2ステージ)の期間最終年度であることを踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部署が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

### ○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

### ○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

## 2. 特別枠等の設定

### ○愛顔枠

○公約の実現を図るため、愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の推進に対応

### ○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

### ○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

#### ① 景気雇用対策

雇用創出等民間需要を積極的に誘発

#### ② 市町連携の拡大・深化

二重行政の解消や共通する地域課題の解決

#### ③ 南予地域の活性化対策

えひめいやしの南予博2016の成果を将来へつなげる対応等

#### ④ 国庫補助負担金等の動向を把握

地方創生や一億総活躍社会、日欧EPAなど国の予算編成の動きに適切に対応

#### ⑤ 大規模事業の見直し、大規模修繕

公共施設等総合管理計画に基づき、真に緊急性の高いものに限定

#### ⑥ スクラップ・アンド・ビルドの更なる推進

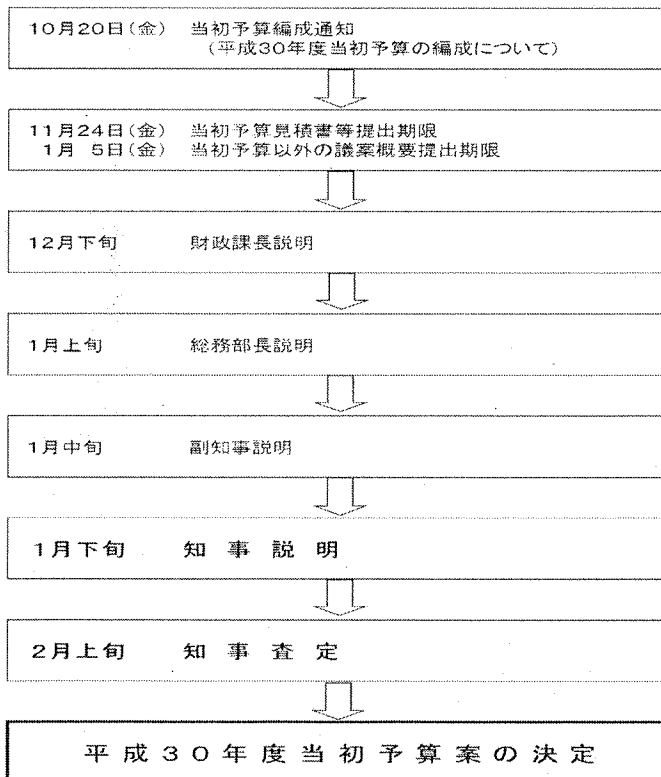
既存事業を見直し、新規事業の構築や成果連動型事業を導入する場合、優先的に財源を配分

### 4. 財源の配分

○各部署の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

### 5. 今後のスケジュール等(予定)



# ～愛媛県中期財政見通し(平成29年10月試算)～

(単位:億円,%)

区分	年度		28(決算)		29(9月現計)		30		31		32	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 県税等	2,141	95.3	2,161	100.9	2,174	100.6	2,216	101.9	2,333	105.3		
県税	1,450	99.1	1,441	99.4	1,450	100.6	1,475	101.7	1,610	109.2		
地方消費税清算金	473	89.8	477	100.8	480	100.6	492	102.5	597	121.3		
地方譲与税	218	84.8	243	111.5	244	100.4	249	102.0	126	50.6		
2. 地方交付税等	1,992	98.2	1,973	99.0	1,976	100.2	1,953	98.8	1,985	101.6		
地方交付税	1,700	101.7	1,675	98.5	1,643	98.1	1,620	98.6	1,652	102.0		
臨時財政対策債	292	82.0	298	102.1	333	111.7	333	100.0	333	100.0		
3. 県債	464	106.2	403	86.9	409	101.5	414	101.2	415	100.2		
4. 国庫支出金	755	98.1	834	110.5	802	96.2	801	99.9	800	99.9		
5. その他	996	96.7	1,008	101.2	914	90.7	916	100.2	913	99.7		
<b>合計(A)</b>	<b>6,348</b>	<b>97.5</b>	<b>6,379</b>	<b>100.5</b>	<b>6,275</b>	<b>98.4</b>	<b>6,300</b>	<b>100.4</b>	<b>6,446</b>	<b>102.3</b>		

## 【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わらう
- 29年度9月現計予算をベースとして、30年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗するなどして機械的に試算

## 【減入】

- 県税**  
個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
- 地方交付税**  
需要額は地方財政収支の仮試算及び公債費見込み等、収入額は税収見込額、内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**  
事業量の増減に連動

## 【減出】

- 人件費**  
少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む
- 公債費**  
償還計画を基に試算
- 投資的経費**  
国体開催経費、県立学校耐震化等の大規模事業は個別に増減を見込む  
その他事業は同額推移
- 社会保険関係経費(扶助費含む)**  
現在把握できる制度改正分を見込む
- その他経費**  
30年度は国体開催経費の減を見込む

## 【減入の状況】

- 県税**  
30年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより増加

景気が減速した場合⇒県税収入の減少

- 地方交付税**  
県税収の増などにより減少基調

国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

## ○その他

- 30年度は国体開催経費や県立学校耐震化に係る基金繰入金金の減などを見込む

## 【減出の状況】

### ○人件費

- 職員給は少子化等に伴う教職員の減により減少傾向
- 退職手当は職員の年齢構成上、30年度がピークとなり、今後高止まり

### ○公債費

- 20年度をピークに減少傾向にあったが、臨時財政対策債の償還増加により高止まり

### ○投資的経費

- 30年度は県立学校耐震化や国体開催に係る経費が減少

### ○社会保険関係経費(扶助費含む)

- 少子高齢化の進展に伴い毎年度大幅に増加(自然増のみで毎年度20~30億円程度増加)

## 【まとめ】30~32年度の3か年で

521億円の財源不足

- 県税収入**や地方交付税の動向が不透明な中、
- 防災・減災対策**や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため

⇒引き続き、減入減出にわたる財源対策を  
行わなければ、予算編成が困難な状況

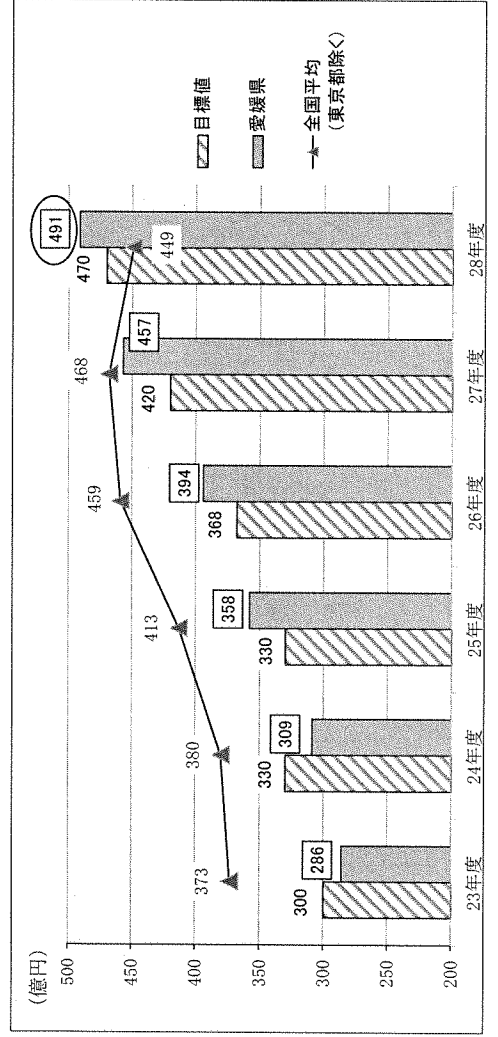
# 財政健全化基本方針（第2ステージ）の目標達成状況

- ◆ 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るため、より足腰の強い財政基盤の構築が必要
- ◆ 南海トラフ地震など大規模災害等への備えや急激な景気変動による県税収入の減、緊急的な財政支出にも対応できるよう、全国平均水準の財源対策用基金残高を確保する。

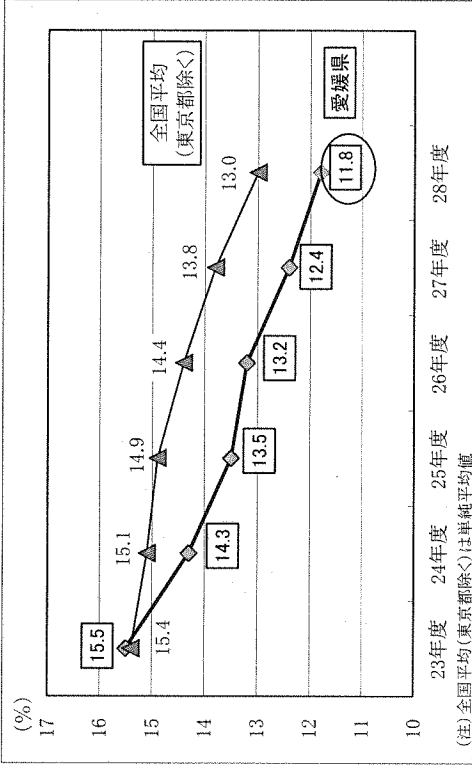
区分	実績 (27年度決算)	昨年設定した目標 (28年度決算)	実績 (28年度決算)	29年度決算に向けた目標
財源対策用基金残高 ※大規模災害等に備え、全国平均水準を堅持しつつ、適正な管理に努める。	457億円 (27年度末残高)	470億円以上 (27年度末残高 ・東京都を除く 全国平均 468億円)	439億円 (29年度末残高見込) 491億円 (28年度末残高)	450億円以上 (28年度末残高 ・東京都を除く 全国平均 449億円)
実質公債費比率 ※増大すると財政が硬直化し、施策推進に支障	12.4% (27年度数値)	現状を維持 (27年度数値 ・東京都を除く 全国平均 13.8%)	11.8% (28年度数値) ※強財値を除く実質的な県債償還金の減	現状を維持 (28年度数値 ・東京都を除く 全国平均 13.0%)
将来負担比率 ※将来の負担が増えると、中長期的に財政が逼迫	150.7% (27年度数値)	現状を維持 (27年度数値 ・東京都を除く 全国平均 187.7%)	149.3% (28年度数値) ※充て可能な基金の増等	現状を維持 (28年度数値 ・東京都を除く 全国平均 189.8%)

※28年度の全国の数値は、財源対策用基金残高は本県独自調査、実質公債費比率及び将来負担比率は総務省速報値による。

## ① 財源対策用基金残高

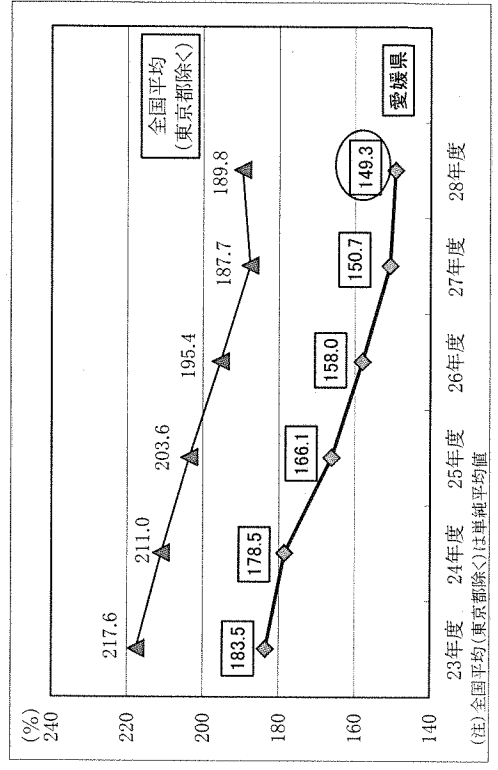


## ② 実質公債費比率



(注) 全国平均(東京都除く)は単純平均値

## ③ 将来負担比率



(注) 全国平均(東京都除く)は単純平均値